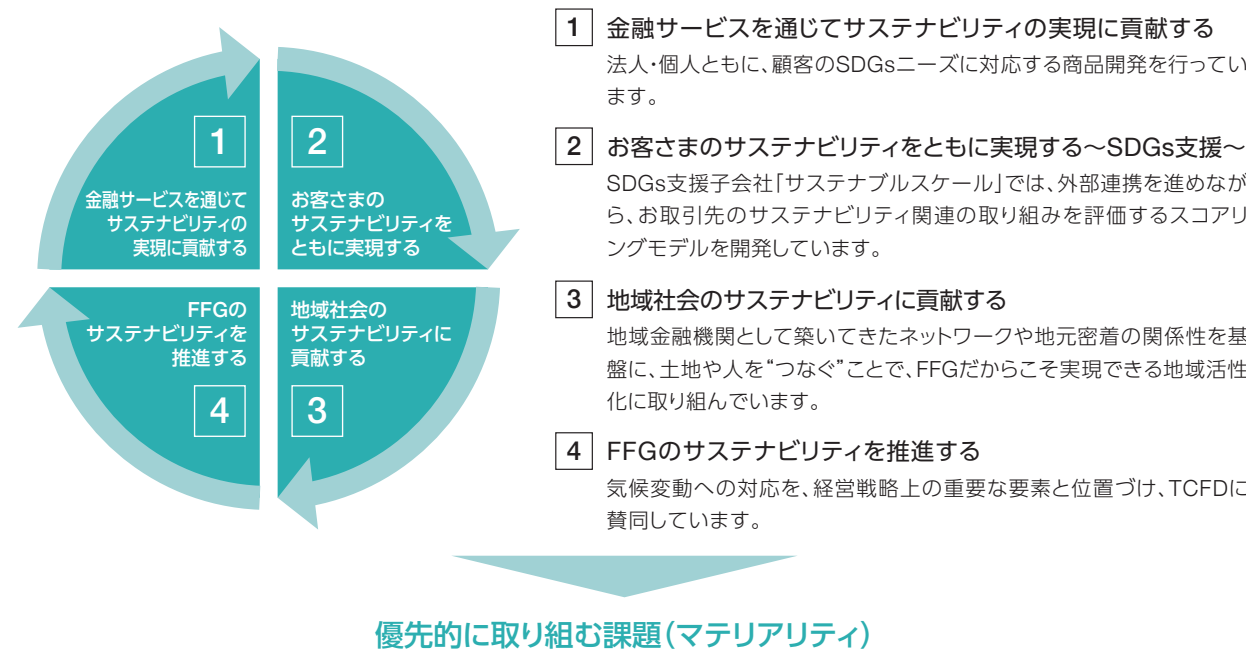


サステナビリティ

サステナビリティ方針

ふくおかフィナンシャルグループは、グループ経営理念に基づく事業活動への取り組みを通じて、「地域経済発展への貢献」と「FFG企業価値の向上」の好循環サイクルを創出し、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。



重点項目

- ・地域経済の健全な成長: 2 3
- ・産業発展と金融イノベーション(P.29、P.43)
- ・少子高齢化への対応(P.33)
- ・環境への配慮: 1 4
- ・豊かな地域社会の実現: 1 3
- ・ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(P.47)
- ・ガバナンスの強化(P.69)

FFGは、SDGsの達成に貢献していくため、長期ビジョン達成への影響や、ステークホルダーの意見などを勘案し、FFGが優先的に取り組む重点項目を特定しました。

サステナビリティ取り組み年表

2019年	10月	SDGs私募債取り扱い開始	2022年	1月	長崎県西海市と「電気自動車及び再生可能エネルギーを核とした災害に強いカーボンニュートラルな地域づくりに係る連携協定」締結
2020年	8月	サステナビリティ方針制定・7つの重点項目特定			
		TCFD提言に賛同署名			
	10月	「環境・社会に配慮した融資の取組み方針」公表			
2021年	4月	福岡銀行産業金融部にサステナビリティ推進Gを新設	3月	福岡市グリーンボンドへの投資実施	
		SDGs支援子会社サステナブルスケール社設立		経産省のGXリーグに賛同表明	
	8月	LGBT住宅ローン取り扱い開始	4月	FFG×サステナビリティ YouTube配信開始	
	9月	第1回サステナビリティ推進会議開催	5月	2030年度までに自社CO ₂ 排出量ネットゼロ公表	
		SDGsアイデア創出プロジェクト開始		(株)ゼロボード社と連携協定	
	10月	FFG経営企画部にサステナビリティ統括G新設	7月	SDGsコスメリサイクルデーの開催	
		FFG営業統括部にサステナビリティ推進企画G新設	8月	グリーンローン、サステナビリティリンクローンの取り扱い開始	
		第1回サステナビリティ推進協議会開催(以降月次開催)		北九州市のSDGs補助金の企業評価受託	
		2030年度までのサステナブルファイナンス累積実行	9月	2030年度までの金融経済教育受講者数10万人の目標設定	
		目標2兆円(うち環境1兆円)公表		2030年度までに多様な背景を持つ役職者比率35%以上の目標設定	
	11月	Sustainable Scale Index (SSI) の取り扱い開始		北九州市サステナビリティボンドへの投資実施	
	12月	CDPスコア[B]取得、SASB Indexの導入		ZEH住宅ローン金利優遇制度の取り扱い開始	
			10月	株式会社脱炭素化支援機構(JICN)へ出資	

1 金融サービスを通じてサステナビリティの実現に貢献する

FFGのサステナビリティ関連商品

FFGでは、地域金融グループとして持続可能な社会の創出に貢献していくため、人生100年時代における“長期的な資産形成”や、誰もが安心して自分らしく生きることが出来る“ダイバーシティの尊重”を重視したサステナビリティ関連の商品・サービスを揃えています。お取引企業と、SDGsに取り組む企業・団体との接点を持つ機会を提供するため、2019年よりグループ各行にてSDGs私募債を取り扱ってきました。また、今年度より新たに寄付型の外貨定期預金、ESG分野での投資信託の取り扱いを開始したほか、住みやすい街づくりの一助としてLGBTに対応

した住宅ローンを導入しています。

2021年11月には、法人のお客さまのSDGsへの取り組みを支援することを目的に「ESG／SDGsスコアリングモデル“Sustainable Scale Index”」の取り扱いを開始(詳細はP.57に記載)し、2022年8月には、サステナブルファイナンスとして法人のお客さま向け融資商品を、新たに2種類ラインナップに加えました。当サービス及びファイナンスを起点にお取引先との対話の機会を増やし、SDGsの観点からも、お客さまへのより深い理解につなげていくことを目指します。

【外貨定期】 FFG SDGs外貨定期預金(米ドル)【2021年7月1日～2022年3月31日】	
概要	外貨定期預金預入時の為替手数料を50%優遇(1円→0.5円)し全額をSDGsに資する団体へ寄付 【寄付先】 ○独立行政法人 国際協力機構(JICA) ○特定非営利活動法人国際連合世界食糧計画WFP協会 ○公益財団法人日本財団 災害復興支援特別基金 ○日本赤十字社 ○公益財団法人 日本ユニセフ協会 ○福岡県、熊本県、長崎県(新型コロナウイルス対策や災害復興等、持続的発展に資する施策へ寄付) ※寄付先は取扱開始時点のものであり、変更する場合があります。

【投資信託】 アライアンス・パースタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(愛称:GGO)	
概要	SDGsの達成に貢献する銘柄に投資するアクティブファンド「環境」「社会」「企業統治」のESGの観点を踏まえて企業を評価し、銘柄を選定

【住宅ローン】 LGBTに対応した住宅ローン	
概要	原則として親子や法律婚の夫婦など親族しか認められなかった住宅ローンの連帯債務者・連帯保証人に同性パートナーを追加

【住宅ローン】ZEH住宅ローン金利優遇制度	
概要	「ZEH基準を満たした住宅」または「LCCM住宅に認定された住宅」取得のローンお借入れに対し金利優遇を行う

在留外国人専用の後払いチャージ機能付きvisaプリペイドカード「YOLO Card」	
概要	クレジットカードのような審査や銀行口座が不要であり、在留外国人の方が簡単ですぐに発行利用でき、また後払いチャージ機能を利用することで、急な出費への備えに対応

【サステナブルファイナンス】グリーンローン／サステナビリティ・リンク・ローン	
概要	グリーンローンは、気候変動対応など環境課題解決に資するプロジェクト(グリーンプロジェクト)に資金使途が限定されるファイナンス サステナビリティ・リンク・ローンは、環境・社会課題の解決へ向けた企業のSDGs/ESG活動について、お客さまが「サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット」(SPTs)と呼ばれる目標値を設定し、達成度合いに応じて借入条件が変動するファイナンス ※いずれの商品も、お客さまによる第三者格付機関での評価取得が必須

● サステナビリティ方針およびSDGs重点項目についてはホームページに掲載しています
<https://www.fukuoka-fg.com/csr/sustainability.html>



サステナビリティ

2 お客様のサステナビリティとともに実現する

SDGs支援子会社「サステナブルスケール」

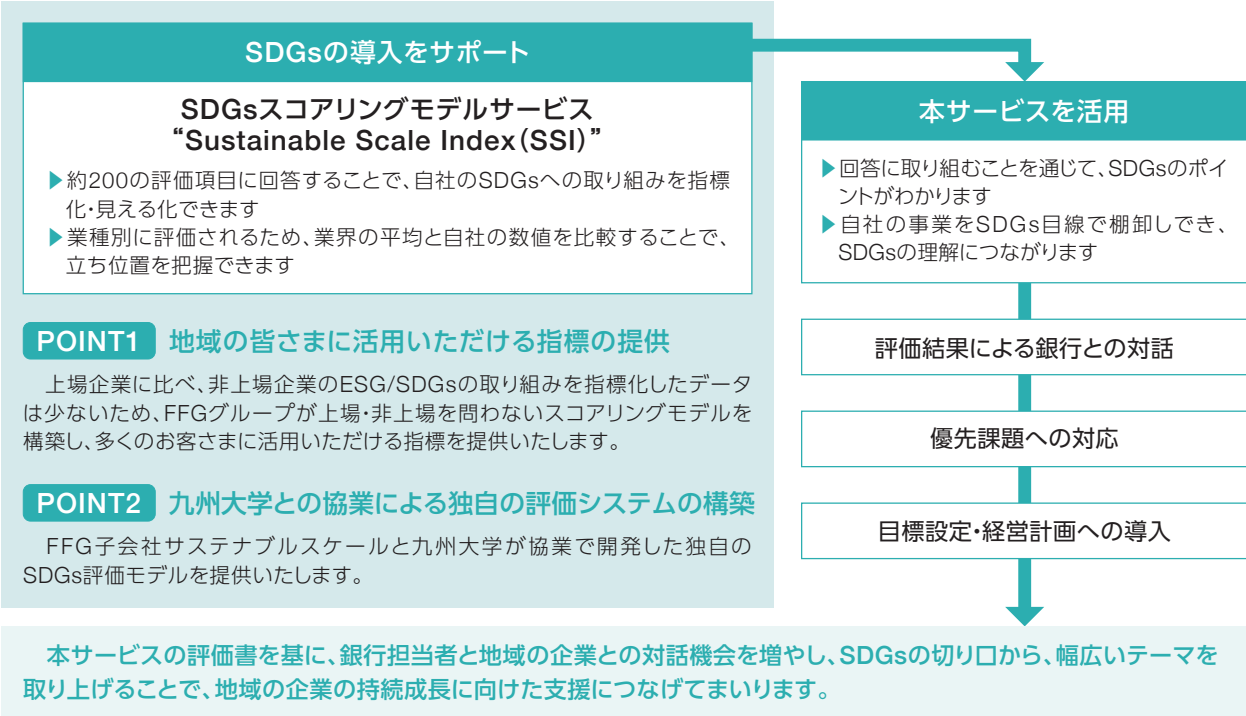
SDGs支援子会社「株式会社サステナブルスケール」は、SDGsの取り組みを通して持続的に成長する地域社会と、それを支える企業の創出・成長を促す“架け橋”となることを目的としています。地域社会・企業の持続可能性を重視した経営の転換、いわゆる「サステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）」の実現に向けた取り組みを推進し、地域社会の健全な成長に貢献することを目指します。

サステナブルスケールでは、国連「新国富報告書」代表である九州大学主幹教授の馬奈木俊介氏を取締役に迎え、地域社会・企業のSDGsに対する取り組みを評価し、定量的な見える化を行います。

「FFG」「九州大学」を軸に据え、さまざまな分野の知見を有する専門家の方々と連携し、「サステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）」に向けたアドバイス・ノウハウを提供していきます。



■ スコアリングモデル導入によるSDGs支援



お客様のサステナビリティ実現に向けた活動を支援するため段階的なサポートメニューをご用意しています

1	SDGsを理解	社内勉強会や対話型ワークショップの開催
2	優先課題を決定	SSIを活用したマテリアリティ（重点項目）の選定
3	目標を設定	サステナビリティ社内目標設定
4	経営へ統合	サステナビリティ方針策定につなげる支援
5	報告とコミュニケーション	SDGs取り組みに対する社内外発信に向けた実行支援

SSIが活用されています！

北九州市SDG-Xリーディングプロジェクト補助金における企業評価支援

福岡銀行は、北九州市SDG-Xリーディングプロジェクト補助金の公募における業務委託契約を締結しました。本件の採択基準の一つである「SDGs経営」の評価にあたり、自社のサステナビリティ活動を指標化・可視化するツールとして「Sustainable Scale Index」が活用されています。

SDGsを原動力とした地域経済の活性化を図るため、優れたSDGs経営を実践し、「地元企業の成長」と「社会課題の解決」の同時実現に向けて、先進的に取り組む企業への財政的支援を実施する取り組みです。

法人のお客さまへ脱炭素取り組みを支援 ～株式会社ゼロボードと連携協定を締結～

「Sustainable Scale Index」の結果から、環境問題、特に脱炭素関連の課題への関心の高まりが顕在化しています。サプライチェーンの上流企業からGHG（温室効果ガス）排出量の開示を求められるケースが増えるなか、FFGでは株式会社ゼロボードとビジネスマッチングに係る協定を締結し、GHGの排出量算定サービスを導入しました。排出量の見える化を起点に、法人のお客さまの脱炭素に向けた取り組みをサポートしています。

GHG排出量算定におけるビジネスマッチングの流れ

FFGのお取引先 → GHG排出量算定クラウドサービス提供 → FFG

FFG → GHG排出量算定ニーズ → 福岡銀行 熊本銀行 十八親和銀行 FFGビジネスコンサルティング → ビジネスマッチングに係る協定 → zeroboard

サステナビリティ

3 地域社会のサステナビリティに貢献する

当社グループは、地元九州の地域行政、企業、教育機関、起業家、生産者が抱える要望や課題に向き合い、同じ地域活性化の担い手として期待される役割を果たしたいと考えています。私たちの強みである広域かつ稠密なネットワークや、確固たるお客さま基盤は、それらを「つなぐ」ことで、新しいものを生み出すことを可能にします。地域に根ざす長い歴史がある私たちだからこそ実現できる、金融ビジネスの枠組みを越えた中長期視点での地域経済活性化に取り組んでいます。

FFGのグループ総合力で取り組む地方創生

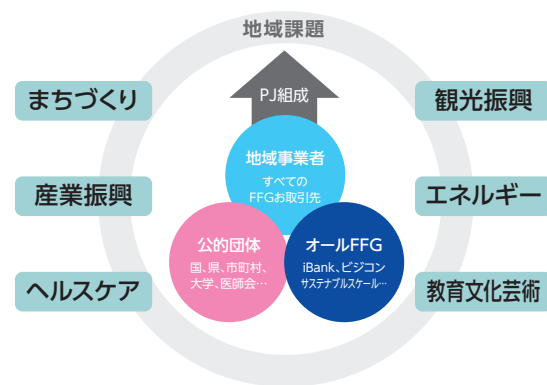
FFGは、地域金融機関に期待される役割をグループ一体となって発揮していくため、サポート体制を強化しています。

現在、各地方自治体は、国の「デジタル田園都市国家構想」に基づき、デジタルの力を活用した地方の社会課題解決のため、目指すべき地域像を構築し、地方版総合戦略を改訂して、具体的な取り組みを推進しています。FFGでは、地域が自らの特色や状況を踏まえて主体的に取り組めるコンソーシアムの組成を支援し、「地場企業」の本業支援に取り組んでいるところです。

● 地方への人の流れの創出

観光分野において、福岡県糸島市の課題である「滞在時間の伸張、二次交通の拡充」の解決を目的に、地元大学と連携しヘルスツーリズムのモニターツアーの実施、周遊バスの試行運行などを支援しました。

長崎県壱岐市では、都市圏から地方への人の流れを創出する取り組みとして「壱岐SDGs共創キャンプ」を実施しました。テレワーク・ワーケーション先進地としての受入基盤やSDGsの先進性、地元での暮らしの魅力を伝え、現地での交流拡大を関係人口創出につなげました。



● 地域産品の販路拡大支援

オンラインストア「エンニチ」において、福岡・熊本の鰻の名店8社を集めた「土用丑の日お取り寄せ特集2022」を開催。蒲焼き・白焼き・せいろ蒸しなど、早割商品や期間限定セットなどを多数取り揃えて、お取引先の本業支援につなげました。

また、従来より開催している商談会をコロナ禍でも継続開催しています。2021年度は、熊本市と連携してオンラインで物産商談会を開催し、地元の素材を活かした食品加工品、物産品の知名度向上につながる商品PRの場・機会を提供しました。



● 長崎MICE施設の開発支援

長崎市が官民一体となって進めている出島メッセ長崎において、面的な開発支援にとどまらず、長崎MICEスクールや長崎MICE EXPOといった新しいつながりや機会を生み出す場を通じて長崎でのMICE開催等の盛り上げに携わっています。観光業、宿泊業、飲食業、物販業をはじめとする幅広いサービス産業に属する地元企業が事業機会を創出できるマーケットとして、交流の産業化等を推し進める支援を実施しています。



地域のビジネスを未来へつないでいくデジタル活用

● デジタル化支援

人口減少による人手不足、後継者不足、多様化する顧客ニーズへの対応など、中小企業のお客さまの課題は深刻化しています。FFGが2019年にスタートした「デジタル化支援コンサルティング」では、「いちばん身近な存在であるFFGがお客さまに伴走し、本業をご支援したい」という考えのもと、主にクラウドツール導入による業務効率化や生産性向上をご提案してお客さまの課題解決とともに図っています。

まずは財務会計、勤怠管理、情報共有といった間接業務がデジタル化されていないお客さまへの支援に注力し、直近1年間ではFFG3行で900を超えるご相談を受け付けました。お客さまの現状について、いっしょに整理・分析し、業務改善の計画策定のお手伝いを行った上で、課題解決に向けて伴走していきます。2022年度下期からは、これまで各部署で取り組んできたデジタル系ソリューションの機能を一部署に集結させ、お客さまのニーズにワンストップで対応できる体制に刷新しました。

非金融のサポートで地域社会の未来を拓く取り組みです。



2021年10月以降の相談件数
(FFG3行合算)

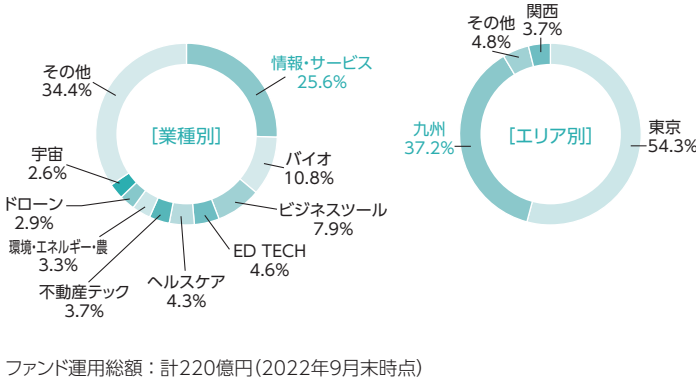
約900件

サステナビリティ

新産業の育成・活性化に貢献する

ベンチャーの育成・支援

グループのベンチャーキャピタルであるFFGベンチャービジネスパートナーズ(以下FVP)は、最新技術で社会課題解決を目指す企業を中心に投資・育成を行っています。地域から日本・世界へ羽ばたく新産業の創出支援を行うとともに、お取引先とベンチャー企業とのマッチング等を通じて地域活性化につながるオープンイノベーションの加速化を目指します。



地元大学との連携

近年では、大学の知財活用による創業支援にも注力しています。九州大学と共同研究契約を締結して、九大ビジネススクールの受講生たちが研究者と連携してシーズのビジネス化につなげていく「FFGインキュベーションプログラム」を実施しているほか、長崎大学の学生を対象とした人材育成講座「FFGアントレプレナーシップセンター」を開講しています。

今年度からは、九州・沖縄の15大学とFVPIにより「PARKS」を設立し、オール九州・沖縄一体でアジアと繋がるスタートアップ・エコシステムの創出を加速する取り組みを行っています。

- 九大発ベンチャー支援の実績として、宇宙、医療サージェリー機器など計7社に総額9億円以上を投資しています。



お取引先企業とベンチャー企業とのマッチング

FVPでは2019年より、お取引先企業とベンチャー企業とのマッチングイベント「X-Tech Match up」(クロステックマッチアップ)を実施し、多くのお取引先企業とベンチャー企業のつなぎ合わせを行ってきました。ベンチャー企業のサービスの活用が、お取引先の新規ビジネス検討や、経営課題解決につながっています。こうした機会のご提供を、イベント開催時に限らず日常的な取り組みとするため、FVPでは今年度より新たな部署を立ち上げ、営業店員と常時連携しながら、お取引先企業の課題解決につながるベンチャー企業の紹介を行っています。



4 FFGのサステナビリティを推進する

気候変動「TCFD*提言への取り組み状況」

当社グループでは気候変動への対応を経営戦略上の重要な要素と位置付けるとともに、ステークホルダーの皆さまに分かりやすく、かつ有用な情報を提供することを目的として、2020年8月にTCFD提言への賛同を表明しました。また、「気候変動に関するリスク」をトップリスクの一つとして選定しています。

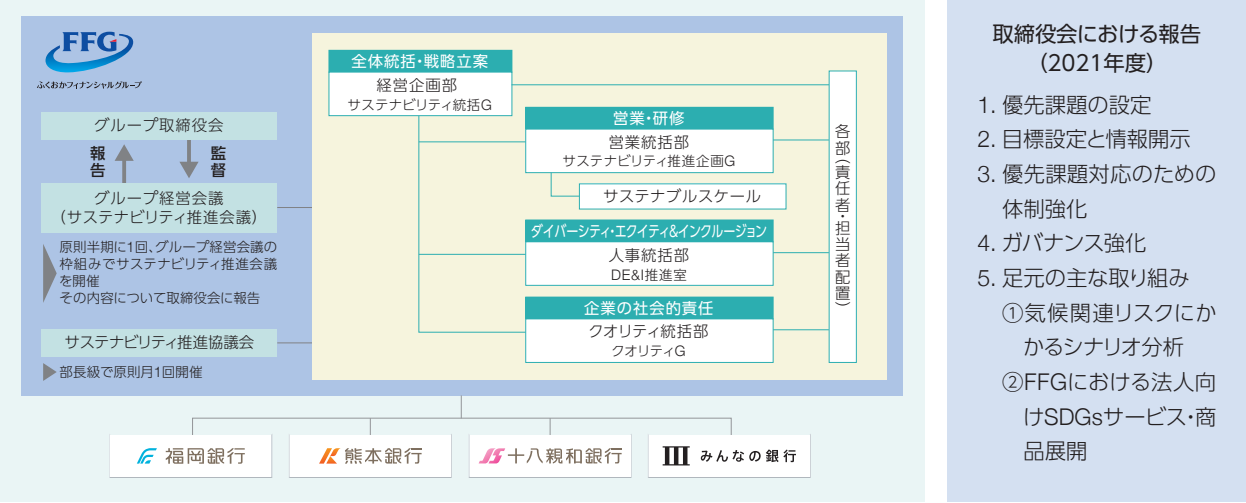
今後も、提言に沿って開示内容の拡充を進めていきます。

* TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)

ガバナンス

- 当社では取締役会の指示・助言の下、経営企画部を統括部署としてFFG本部がグループ全体のサステナビリティ関連施策を推進する体制を構築しています。

サステナビリティ推進体制



- 気候関連問題については、前述のサステナビリティ推進体制の下、FFGのSDGs重点項目「環境への配慮」の柱として優先的に取り組んでいます。
- 気候関連のリスクと機会に関する役割と責任を明確化するため、当社では「リスク管理方針」において、取締役会が気候関連リスクの特徴を踏まえて各種リスク管理態勢を整備・確立することを定めており、気候関連リスクの内容に応じて対応方針等を取締役会やグループリスク管理委員会にて協議する体制としています。
- 投融資に関しては、地球温暖化防止に向けた国際社会の要請や、持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みへの期待を踏まえた「環境・社会に配慮した融資の取り組み方針」を「与信の基本方針(クレジットポリシー)」に明記し、取締役会で決定しています。

サステナビリティ

戦略

● 当社グループは、グループの資産構成、ビジネスモデル、及び今後想定される外部環境等の変化を踏まえ、気候関連に伴う「リスク」と「機会」を以下の通り認識しています。

〈リスク〉

区分		内容	リスク区分	時間軸*
リスク	物理的リスク	FFGの営業基盤である九州における豪雨・台風等の増加による、取引先被害深刻化	信用リスク	短期～長期
		FFGの営業基盤である九州における豪雨・台風等の増加による、自行店舗やデータセンター等の被害深刻化	有形資産リスク	短期～長期
	移行リスク	脱炭素社会への移行に伴い、対応リソースが限られる中小企業取引先を中心に財務や事業継続への悪影響が顕在化	信用リスク	中期～長期
		石炭火力発電事業等、環境・社会に負の影響を及ぼす可能性がある事業への規制強化に伴う、同事業向け融資の価値毀損		中期～長期
		FFGの気候変動への取り組みがステークホルダーの期待と乖離することによる企業価値減少	風評リスク	短期～長期

*短期(0～3年)、中期(3～10年)、長期(10年超)

〈機会〉

区分		内容
機会	商品・サービス	風水災等の増加に備え、取引先への保険等を活用したリスク低減スキーム、BCP策定・診断支援等のサービスの提供
		環境課題解決に向けた取引先の事業を支援するサステナブルファイナンスの増加
		GHG排出量測定・削減計画実行支援等のコンサルティングサービスの増加
		SSIndex*を起点とした対話により取引先のサステナビリティ経営を支援するサステナブルビジネスの実現

*Sustainable Scale Index：FFG子会社サステナブルスケールと九州大学が協業で開発した独自のSDGsスコアリングモデルサービス。
詳細については本報告書P.57をご覧ください。

〈シナリオ分析〉

- 当社グループでは、気候関連リスクが当社グループに及ぼす影響を把握し、戦略のレジリエンスを確立するため、シナリオ分析を活用しています。
- シナリオ分析結果を踏まえ、今後は取引先企業による気候変動への適応や脱炭素社会への移行に向け、対話(エンゲージメント)を強化することで事業機会の創出やリスクの低減につなげていきます。
- シナリオ分析手法は確立されていない部分も多く、発展途上であるため、FFGでは今後も引き続きシナリオ分析の精緻化および高度化に努めていきます。

※下線は前回からの変更箇所

	物理的リスク	移行リスク
分析対象としたリスク事象	・風水災による担保物件の毀損 ・与信先の事業停止に伴う財務悪化	・脱炭素社会への移行に伴う売上高減少やコスト増加による、与信先の財務悪化
対象ポートフォリオ	・国内事業性貸出先	・ユーティリティおよびエネルギーセクター ^(注1) ・自動車セクター
シナリオ	・IPCC ^(注2) 報告書におけるRCP 8.5(4℃シナリオ)およびRCP 2.6(2℃シナリオ)	・NGFS ^(注3) によるNet Zero 2050(1.5℃シナリオ)およびCurrent Policies(3℃シナリオ)
分析手法	・風水災モデルを使用し、与信先の担保物件や事業所等の所在地・構造等に応じた影響度を推計	・移行シナリオに基づき、対象セクターについて将来の業績変化を予想し、格付や信用コストへの影響を推計
分析結果	・2050年までに発生し得る追加信用コスト 最大 50億円	・2050年までに発生し得る追加信用コスト 累計 100～587億円

^(注1)水道事業者・再生可能エネルギー発電者を除く

^(注2)IPCC：国連気候変動に関する政府間パネル

^(注3)NGFS：気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク

〈炭素関連資産〉

- TCFD提言の改定を踏まえた新たな炭素関連資産の割合は30.56%となっています。(*新たに追加されたセクター)

エネルギー	運輸*	素材*	農業・食料・林産物*	炭素関連資産計 ^(注4)
2.17%	5.12%	21.85%	1.42%	30.56%

^(注4)日銀業種分類をベースに集計。貸出金、支払承諾等を含みコミットメントラインの空き枠は含まない。福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行合算

リスク管理

- 当社グループでは、経営上、特に重要なリスクをトップリスクとして位置付けており、「気候変動に関するリスク」をその一つとして選定しています。詳細については本報告書P.80をご覧ください。
- 気候関連リスクは、そのリスクが顕在化した場合、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペリスクといった各リスク・カテゴリーに波及するという特徴を持っています。当社取締役会は、気候関連リスクのこのような特徴を踏まえ、適切なリスク管理態勢の整備・確立に積極的に関与しています。
- 気候関連リスクのうち重要と判断されたものについては、顕在化の態様に応じたリスク・カテゴリーのリスクとして、統合的リスク管理の枠組みの中で管理・対応を実施しています。

例えば、物理的リスクのうち、風水害によるFFG店舗網の毀損リスクについては、オペレーショナルリスク管理の枠組みの中でリスク評価を実施し、必要に応じて保険を見直す等、適切にリスクを制御しています。

FFGの統合的リスク管理については、FFGディスクロージャー誌2022「財務データ編」P.27をご覧ください。

サステナビリティ

〈環境・社会に配慮した融資の取り組み方針〉

- ふくおかフィナンシャルグループでは、融資業務における環境・社会への配慮のため、福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行において、禁止する融資、取り組みに際し留意する融資を「環境・社会に配慮した融資の取り組み方針※」に定めております。
- なお、2022年には「石炭採掘」セクターに関して以下の3点の改定を行っております。
 - i . 石炭採掘事業に対する方針（新規採掘事業向け融資は慎重に判断）の対象範囲を既存事業にも拡大
 - ii . 山頂除去採掘（MTR）方式に対する方針（新規採掘事業向け融資は禁止）の対象範囲を既存事業にも拡大
 - iii . 発電事業向け燃料用石炭（一般炭）の新規採掘事業向け融資を禁止
- また、当社グループにおける石炭火力発電所建設向けプロジェクト・ファイナンスの貸出金残高（2022年3月末時点）は132億円で、2035年度を目処に残高ゼロとします。

※ 詳細は当グループホームページをご参照ください。

指標と目標

〈サステナブルファイナンス〉

- 当社グループでは、2021年10月にお取引先の環境・社会課題解決、脱炭素社会に資するファイナンスを「サステナブルファイナンス」と位置づけ、その累積実行額目標を「2020年度から2030年度までに2兆円（うち、環境1兆円）」としました。今後、お取引先の課題の解決支援を通じて目標達成を目指します。
- 2022年3月末時点での累積実行額は、1,900億円、うち環境ファイナンスは900億円となっています。

サステナブルファイナンス目標		実績 (2020年度～2021年度)
2020年度～2030年度 累積実行額 (うち環境1兆円)	サステナブルファイナンス	1,900億円
	うち環境	900億円

対象となるファイナンス

- 気候変動対応など環境・社会課題解決に資するファイナンス
 - お客さまのESG(※)・SDGs対応を支援・促進するファイナンス
- ※環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の頭文字を取ったもの

〈自社カーボンニュートラル実現に向けた取り組み〉

- 地域の脱炭素に向けた取り組みを加速させるため、当社グループにおけるCO₂排出量（Scope1,2）削減目標を2022年5月に、「2030年度までにネットゼロ」としました。
- 目標達成に向けて、店舗建替え時に環境配慮型店舗へシフトすることや、高効率な空調への切替、LED照明の採用など、省エネ施策を実施していきます。加えて、現在使用している電力を再エネ由来電源へ切り替えていくことも検討していきます。
- また、長期目線での取り組みとして、太陽光等の自家発電および、コーポレートPPAについても検討を行っていきます。

自社CO ₂ 排出量削減目標	2021年度排出量実績
2030年度までにネットゼロ	24,848トン (2013年度比▲41%)

※対象はGHGプロトコルにおける、Scope1およびScope2

■ CO₂排出量

		(単位：t-CO ₂)		
計測項目		2013年度	2020年度	2021年度
Scope1,2	Scope1 (ガス、ガソリンの使用に伴う直接排出)	4,447	2,971	2,862
	Scope2 (他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出)	37,484	24,068	21,986
		41,931	27,039	24,848

■ Scope3について

- GHGプロトコルにおけるScope3とは、事業者自ら排出している温室効果ガス（CO₂等）であるScope1,2以外の事業者の活動に関連する他社の温室効果ガスの排出量です。
- 当社グループでは2021年度より、Scope3（カテゴリ1～14）を算出いたしました。
- なお、カテゴリ15（投融資）につきましては、優先的に対応するセクターやGHG排出量削減に向けた取り組みを検討し、開示の準備を行っていきます。

		(単位：t-CO ₂)	
計測項目		2021年度	
カテゴリ1	購入した製品・サービス	41,326	
カテゴリ2	資本財	22,065	
カテゴリ3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	2,413	
カテゴリ4	輸送、配送(上流)	1,462	
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	41	
カテゴリ6	出張	1,018	
カテゴリ7	雇用者の通勤	3,515	
カテゴリ15	投融資	-	

※Scope3の算定方法、排出計数等は「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.4（環境省・経済産業省2022年3月）」及び「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位ベースVer3.2（環境省・経産省2022年3月）」より使用（カテゴリ8～14は算定による数値がゼロ）

■ 環境配慮型店舗

- これまで新店舗を中心に、太陽光パネルやLED照明を設置するなど、環境に配慮した店舗づくりを進めてきました。この動きをさらに加速させるべく、今後の店舗建替え検討時において、ZEB(※)設計の店舗へシフトすることを積極的に検討していきます。ZEB設計の建物は電気使用量を大幅に削減することができるため、CO₂排出量削減につながります。
- ZEB設計店舗第1弾となる十八親和銀行波佐見支店は、2023年4月オープン予定です。



波佐見支店 外観イメージ

ゼブ
● ZEB（ネットゼロエネルギービル）
快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物

サステナビリティTOPICS 2021-2022

外部機関との連携・パートナーシップ

GXリーグ*基本構想への賛同



FFGは、2022年4月に脱炭素社会の実現に向けた取り組みの一環として、経済産業省が公表した「GXリーグ基本構想」に賛同いたしました。国の目標である2050年カーボンニュートラルの実現に向け、脱炭素社会の実現に注力してまいります。

*GX(グリーン・トランスフォーメーション)リーグ
GXに積極的に取り組む「企業群」が、官・学・金でGXに向けた挑戦を行うプレイヤーとともに、一体となって経済社会システム全体の変革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行う場

長崎県西海市との「電気自動車及び再生可能エネルギーを核とした災害に強いカーボンニュートラルな地域づくりに係る連携協定」

十八親和銀行は2022年1月、長崎県西海市、日産自動車、長崎日産自動車、日産プリンス長崎販売、住友三井オートサービス、総合電気、ジスコホテル、西海市商工会、西海クリエイティブカンパニーの9者と、①電気自動車の普及、②再生可能エネルギーの普及、③災害時の支援、について連携協定を締結しました。本件締結を機に、環境に優しく災害に強い持続可能なまちづくりを推進してまいります。



SDGsコスメリサイクルデーの開催

熊本銀行は2022年7月、銀行の店舗に専用のBOXを設置して廃棄される化粧品を回収し、子どもたちの絵書きや、スライムづくり等の体験イベントの材料とする「SDGsコスメリサイクルデー」を、熊本市のSDGs広場にて開催しました。



SDGs私募債の寄付

FFGは2022年8月、SDGs私募債を発行されたお客さまからいただいた収益金の一部を、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンへ寄付を行い、贈呈式を開催しました。寄付金は、ウクライナ危機をはじめ緊急人道危機下にある子どもたちの支援にご活用いただく予定です。



サステナビリティにおける意識向上

SDGsアイデア創出プロジェクト

SDGsアイデア創出プロジェクトへの参加を通じて社員が自ら考え行動する

将来志向でお客様の事業のチャンスとリスクを把握

事業の将来像をいっしょに考える

最適なソリューションを提案・提供する

お客さまや地域社会の課題解決をサポートする存在として、SDGsの観点が必要不可欠という考えから、従業員の知識習得やサステナビリティへの意識向上を目指す取り組みを展開しています。2021年下期にFFG3行で実施した「SDGsアイデア創出プロジェクト」は、ビジネス・職場改善・社会貢献など、さまざまなテーマでSDGsの達成につながるアイデアを募り、行員自身がSDGsを「自分ごと」と捉えるきっかけとなりました。今後は、創出したアイデアを実践するとともに、お客さまとの対話に活かしていくことを目指します。

FFG3行で424名が参加!



チームや個人が知恵を絞り、196件のアイデアが創出されました。

創出したアイデアを社内共有し、できることから始めています!

10件のアイデアがファイナルへ!



審査員として3行の営業推進部長をはじめ関係部署長が参加し、社内外のSDGs推進に資する取り組みを評価しました。

YouTube配信 <FFG×Sustainability>



FFGは、お客さまへサステナビリティを推進する立場として、YouTubeを活用した情報コンテンツ<FFG×Sustainability>の配信を始めました。ESGやSDGsの基本的な知識やトレンドワード、企業がSDGsに取り組む背景等を、気軽に短時間でご覧いただける動画でお伝えしています。今後もFFGでは、サステナビリティに関するお役立ち情報をいち早くお届けしていきます。